

主な出来事

【内政】

● 9月に開催予定のMPLA特別党大会において、ロウレンソ大統領が同党党首に立候補することが党内で承認された。

● ロウレンソ大統領は、リカルド・ビエガス・デ・アブレウ氏を新運輸大臣に任命。

【外交】

● 4～5日の日程で、ロウレンソ大統領はベルギーを訪問。ベルギーではフィリップ国王との会談の他、ビジネスフォーラムに参加しアンゴラへの投資を呼びかけた。

● アンゴラはフランコフォニーに次いでコモンウェルスへの加盟を依頼。

【経済】

● 国家開発計画2018-2022によれば、アンゴラの石油生産は2022年までに149万バレル/日産に減少する見込み。

● IMFによれば、アンゴラの外貨準備高は2018年末には97億ドルに落ち込む見込み。

内政

1. 看護師のストライキ

(1) 11日以降、ルアンダで勤務する看護師がストライキに入る。今回のストライキを通じて看護師側は未払い給与の支払い、給与の上昇と補助金の支払い等を要求している(OBS 6/11)。

(2) 13日、ルアンダ看護師労働組合(SINTENFL)は、ルアンダ州政府が看護師側の90%の要求に応じると約束したことにより、11日から続いていたストライキを終了した(A024 6/13)。

2. 中国人関連の傷害事件

今年3月以降、15人の中国人が傷害事件に巻き込まれており、この内7人が殺害されるに至っている。殺人事件の発生場所は5件がルアンダ、残り2件はベンゲラ(NJ 6/8)。

3. 第6回臨時党大会

(1) 与党特別党大会の開催日変更

15日に開かれた政治局委員会において、9月7日に予定されていた第6回MPLA特別党大会の開催日が同月8日に変更となる決定がなされた。同特別党大会においてドス・サントス現党首が党首職を辞し、ロウレンソ大統領が次期党首に立候補する見込み(NJ 6/17)。

(2) ロウレンソ大統領の党首への立候補

29日、第3回MPLA特別中央委員会が開かれ、9月7日に開催される同党特別党大会において、ロウレンソ大統領が次期MPLA党首に立候補することが承認された(AN 6/29)。

4. 国立大学の授業料

国内最大規模の高等教育機関であるアゴスティーニョ・ネット大学は、学生に対し授業料を請求することを検討している。大学側は、高等教育が無償でなければならないという内容の法令はなく、政治的決定に期待したいとした(OBS 6/19)。

5. 新運輸大臣の任命

ロウレンソ大統領は、アウグスト・ダ・シルバ・トマス運輸大臣を罷免し、リカルド・ビエガス・デ・アブレウ氏を新しく運輸大臣として任命した。今回の任命前までアブレウ氏は大統領府経済担当顧問の職に就いていた(JA 6/21)。

6. 「国家開発計画2018-2022」

ペドロ・フォンセカ経済企画大臣によれば、「国家開発計画2018-2022」の発表式の場合において、同計画の核となっているのは人間開発と幸福であると述べた。また、持続可能でインクルーシブな経済開発、経済成長のために必要なインフラ開発等も主要目標として掲げられている(AO 6/20)。

7. 2019年国家予算案

マンゲイラ財務大臣によれば、現在草案が進められている2019年国家予算はこれまでの国家予算とは異なる内容のものとなり、国家債務の持続可能性、歳出の質を考慮し、国家開発計画2018-2022の内容に沿う形で草案されている(JA 6/24)。

8. 大統領府における人事

ロウレンソ大統領は大統領府武官府の3人の將軍を更迭した。この中にはドス・サントス前大統領に近く、様々なビジネスを手がけるレオポルディノ・フラゴゾ・ド・ナシメント(通称:ディノ)將軍の名前も入っていた(EX 6/22)。

9. 新大使の信任式

28日、新大使の信任式において、新しく信任されたジェシカ・ハンド駐アンゴラ英国大使は、貿易におけるアンゴラと英国との協力を強化させたいと述べた。また、アンゴラのコモンウェルス入りに関してアンゴラ政府と協力したいとも述べた。英国の他、スイス、インド、コンゴ(民)、オランダ、ブルガリア(非居住)の大使が新しく信任された(AP 6/28)。

10. 新大統領府経済担当顧問

29日、アルシノ・ドス・プラゼレス・イザタ氏が新大統領府経済担当顧問に就任した。同職はりカルド・アブレウ現運輸大臣が直近まで務めていた(AN 6/29)。

外交

1. ロウレンソ大統領のベルギー訪問

(1) 3日、マヌエル・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、4日から始まるロウレンソ大統領のベルギー訪問の大きな目的は非石油セクターの成長を促進するための投資を呼び込むことであると述べた(JA 6/4)。

(2) ロウレンソ大統領は、アンゴラとベルギーの企業家が参加したビジネスフォーラムの場において、アンゴラ政府は選定された国営企業の完全な、或いは部分的な民営化を進めるための準備を行っており、外国企業の参画を募ると述べた。今回の民営化の対象には石油部門、通信部門等の公社も含まれる。またロウレンソ大統領は同フォーラムにおいて、アンゴラでビジネス環境の改善のための法整備が行われており、特に民間投資法は外国企業にとってより魅力的な内容となっており、外国からの投資を保護する内容であると述べた(JA 6/5)。

(3) アウグスト外務大臣とDidier Reynders副首相兼外務・商務大臣の間で協調外交に関する覚え書きに署名がなされた。また両国の経済関係を政治関係のレベルにまで引き上げるることについて議論がなされた(JA 6/5)。

(4) 6日朝、ベルギーへの約48時間の訪問を終えロウレンソ大統領はアンゴラに帰国した。ベルギーにおいてロウレンソ大統領は、フィリップ国王との会談の他、フェデリカ・モゲリーニ欧州委員会副委員長、ドナルド・トゥスク欧州理事会議長、パトリック・ゴメスアフリカ・カリブ・太平洋諸国グループ事務局長と面談の機会を持った(AP 6/6)。

2. アンゴラ・フランス関係

(1) 今回のロウレンソ大統領のフランス訪問に際し、両国の間で防衛部門での協力関係を強化する合意に署名がなされたことに起因し、今後アンゴラは同国との軍事協力を強め、同国から軍用品を購入する見込みである(NJ 6/6)。

(2) Sylvian Itte 駐アンゴラフランス大使によれば、2018年末までに Stephan Travert 仏農業・食糧大臣のアンゴラ訪問が予定されており、同訪問に際し、農業・農産分野で活動する企業間セミナーの開催が見込まれる [\(AN 6/7\)](#)。

3. アンゴラ・イスラエル関係

政府文書によると、アンゴラ政府が負うイスラエルへの債務は約26億ユーロであり、アンゴラの対外債務全体の8%を占める。Oren Rozenblat 駐アンゴライスラエル大使はこの事実を否定し、イスラエルは農業部門を中心に2億5000万ドルを融資してきたがそれ以外の金額については知り得ないと述べた [\(OBS 6/6\)](#)。

4. アンゴラのコモンウェルスへの加盟

アンゴラがコモンウェルスへの加盟を依頼していることについて、ボリス・ジョンソン英外相は、アンゴラの加盟意思を歓迎するとともにロウレンソ大統領によって進められている改革、汚職対策、人権の尊重を評価すると述べた。先日ロウレンソ大統領は、現在アンゴラはフランコフォニーへの加盟を依頼しており、今後コモンウェルスへの加盟についても依頼していくと話していた [\(AN 6/7\)](#)。

5. アンゴラ・セルビア関係

2019年、セルビアは、軍事及び医療部門においてアンゴラ国軍の25名の軍人に対する訓練を実施する。同合意は両国の国防省の協力関係に基づいて行われる [\(AP 6/11\)](#)。

6. アンゴラ・韓国関係

14日、ピエダーデ・ドス・サントス国会議長と Dongchan Kim 駐アンゴラ韓国大使が会合を持ち、アンゴラと韓国は、アンゴラ・韓国友好議員連盟を設立する覚え書きの署名に向け二国間関係を強化することを確認した [\(AP 6/14\)](#)。

7. ロウレンソ大統領のドイツ訪問

ロウレンソ大統領は8月22日、23日の日程でドイツを訪問する予定である。ドイツ訪問の際は、フランス、ベルギー訪問の際と同様にアンゴラ人企業家を同行させることとなる [\(EX 6/15\)](#)。

8. アンゴラ・米国関係

ニナ・フィテ駐アンゴラ米国大使によれば、アンゴラと米国は様々な分野における覚え書きの署名に係る交渉を行っており、その中の一つはマリリア・HIV撲滅プログラムに関するものである [\(AP 6/19\)](#)。

9. アンゴラ・ポルトガル関係

21日、アナベラ・ペドロゾ葡法務副大臣は、具体的な日にちまでは明らかにしなかったものの、ヴィセンテ前副大統領の訴追プロセスを既にアンゴラに移譲したことを確認した [\(AP 6/21\)](#)。

10. アンゴラ・モロッコ関係

21日、ロウレンソ大統領は、モハメド6世の特使として当地を訪問中の Nasser Bourita モロッコ外相と会談した。モロッコ外相は、両国間において南南協力を強化するためのモデルを構築する上でアンゴラ側の積極的姿勢が窺えたと言 [\(AP 6/21\)](#)。

11. SADC関係

(1) SADC閣僚級会合

22日、当地で開催された第20回SADC政治・防衛・安全保障オーガン閣僚級会合において、ロウレンソ大統領はSADC加盟国間における社会文化交流及び関係の強化のため、同地域における人の往来を容易にすることは非常に重要であり、アンゴラは既に12のSADC加盟国に対し査証免除措置をとっていると述べた [\(AP 6/22\)](#)。

(2) SADC国会議員フォーラム

25日、ルアンダで開催されたSADC国会議員フォーラムにおいて、ロウレンソ大統領は同フォーラムを地域議会に格上げするためアンゴラ政府は支援を行うと発言。これまでSADC加盟国は地域議会を立ち上げることは内政干渉にあたる危険性があるとして受け入れてこなかった経緯がある [\(AN 6/25\)](#)。

12. 査証免除

7月1日以降、カーボ・ヴェルデとルワンダからの観光を目的とした旅行者に対し、アンゴラ国内に入国する際の査証取得が免除される内容の大統領令が出された [\(NJ 6/27\)](#)。

13. アンゴラ・ロシア関係

26日、当地を訪問中のニコライ・パトルシェフ・ロシア連邦安全保障会議書記はロウレンソ大統領と会談し、プーチン大統領からロウレンソ大統領宛のロシアへの招待状を手渡した。パトルシェフ連邦安全保障会議書記とロウレンソ大統領は二国間協力についても議論を行った(AN 6/27)。

14. アンゴラ・中国関係

Cui Aimin 駐アンゴラ中国大使は、6月28日付 O Pais 紙に寄稿を行い、ポルトガル語諸国と中国の間の経済・貿易協力の促進を目的としたマカオフォーラムが今年で開催15年目を迎え、アンゴラはポルトガル語圏諸国の中でも重要なパートナーであり、インフラ、金融、農業、工業、保健、教育、人材育成の分野で成果を挙げていると分析(OP 6/28)。

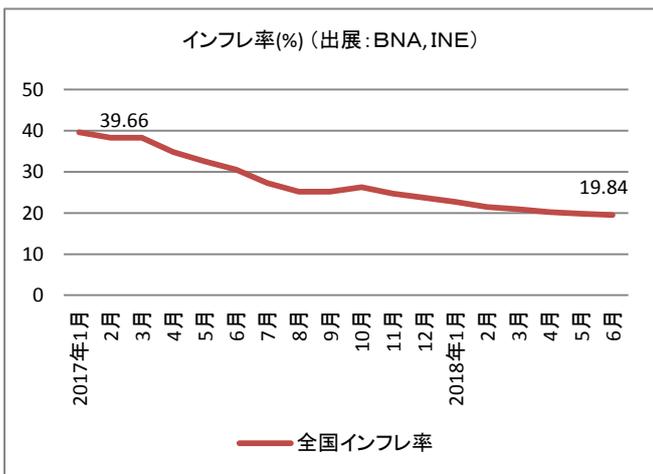
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

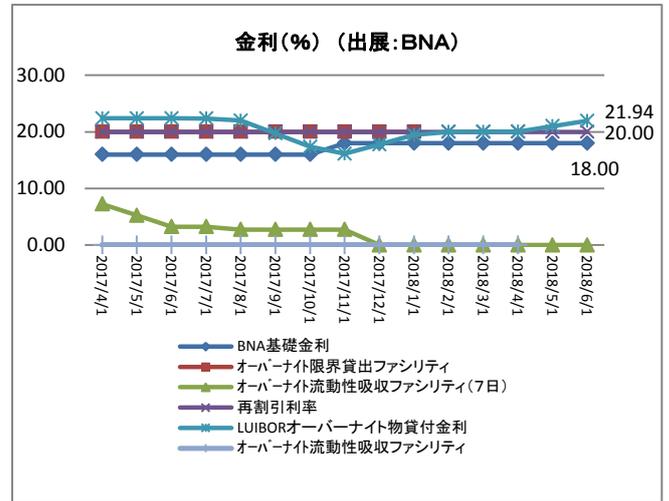
ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の6月期の年間インフレ率は、19.52%だった。昨年同月比で10.99ポイント下落した。月間物価上昇率は1.26%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、衣服(1.99%)、保健(1.60%)、各種モノ・サービス(1.56%)家具・家庭用品・メンテナンス(1.38%)。



(2) 金利

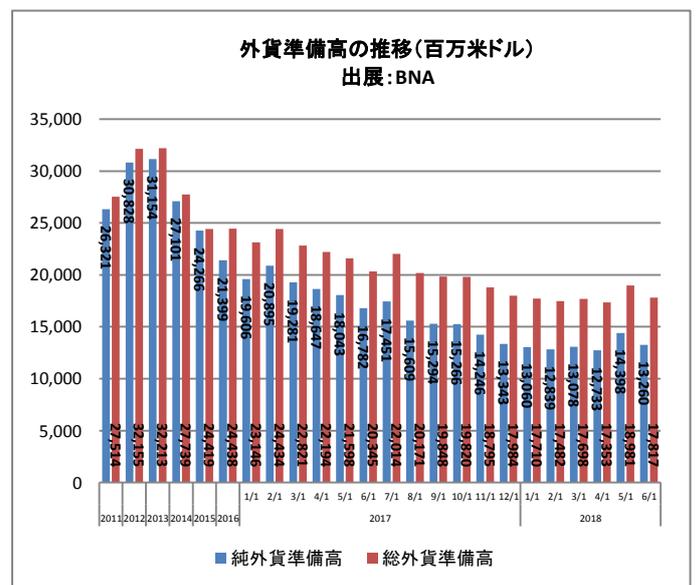
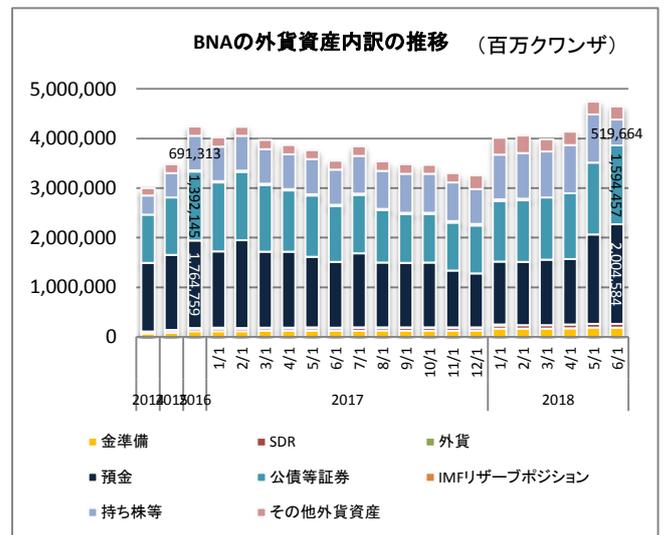
金融政策委員会(CPM)は開催されず。



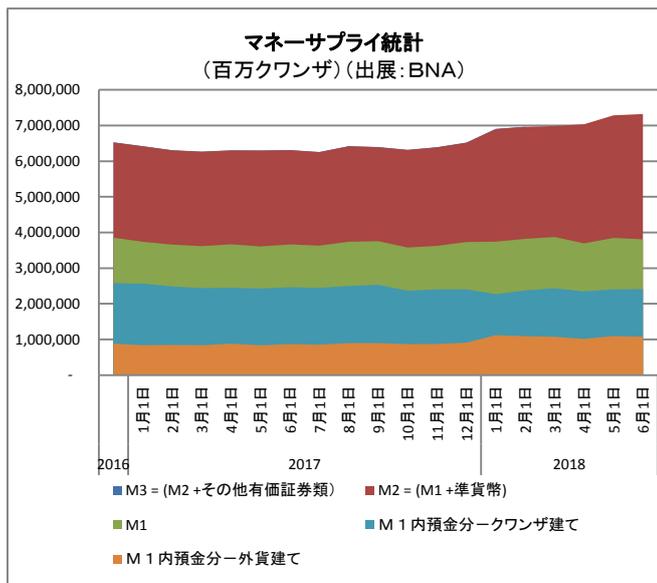
(3) 為替市場

6月30日、為替相場は1 USD = 249.26352AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

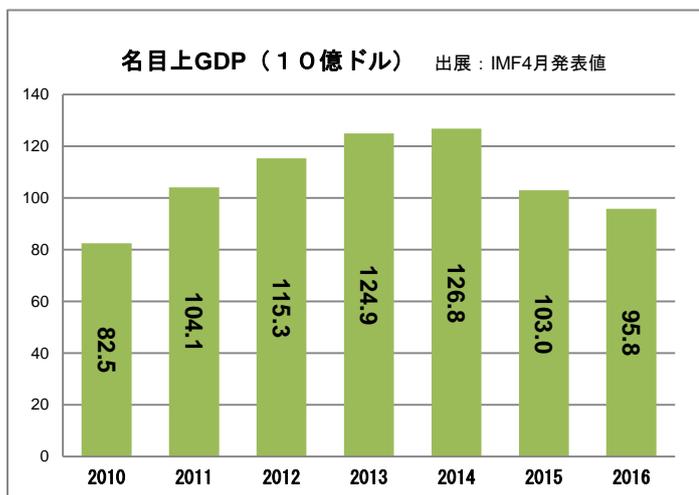


(5) マネーサプライ統計



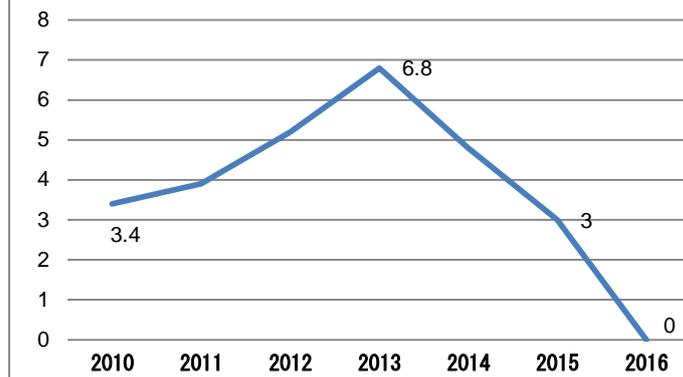
2018	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	6月1日	百万クワンザ
	6,906,173	6,966,461	6,990,589	7,040,326	7,290,306	7,327,470	M3 = (M2 + その他有価証券類)
	6,901,128	6,961,525	6,986,206	7,035,695	7,285,428	7,322,354	M2 = (M1 + 準貨幣)
	3,743,449	3,821,558	3,873,522	3,694,760	3,847,409	3,808,118	M1
	356,324	356,188	363,954	331,646	349,462	321,555	M1内現金等流通分
	3,387,124	3,465,370	3,509,568	3,363,114	3,497,947	3,486,563	M1内預金分
	2,268,179	2,374,425	2,435,346	2,347,123	2,402,766	2,410,719	M1内預金分—クワンザ建て
	1,118,945	1,090,945	1,074,223	1,015,991	1,095,181	1,075,844	M1内預金分—外貨建て

(6) GDP及び成長率

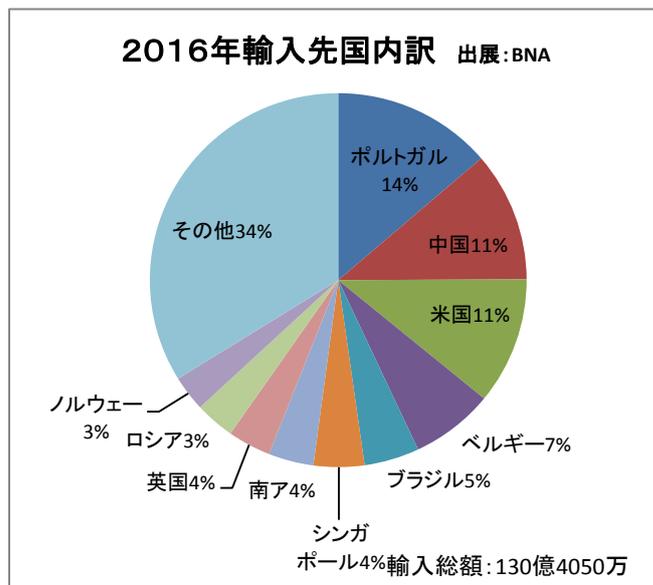
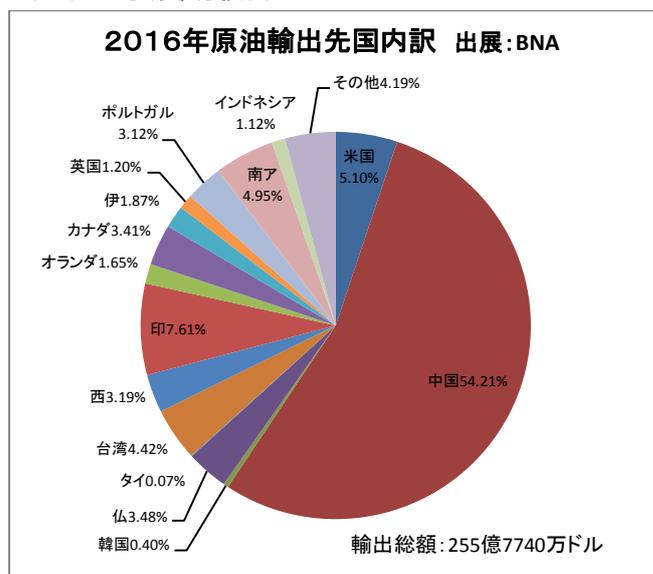


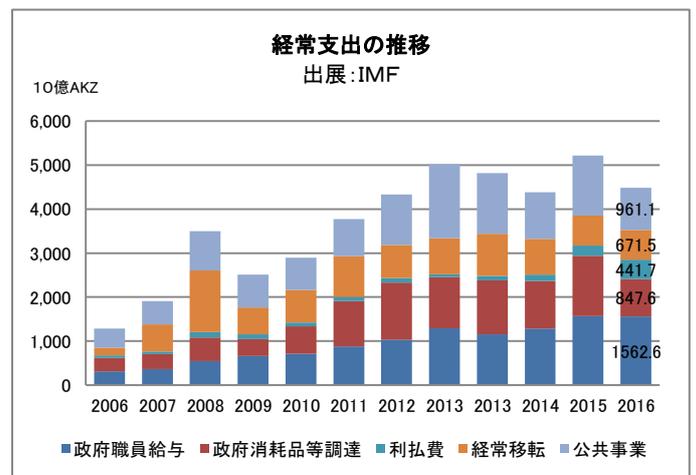
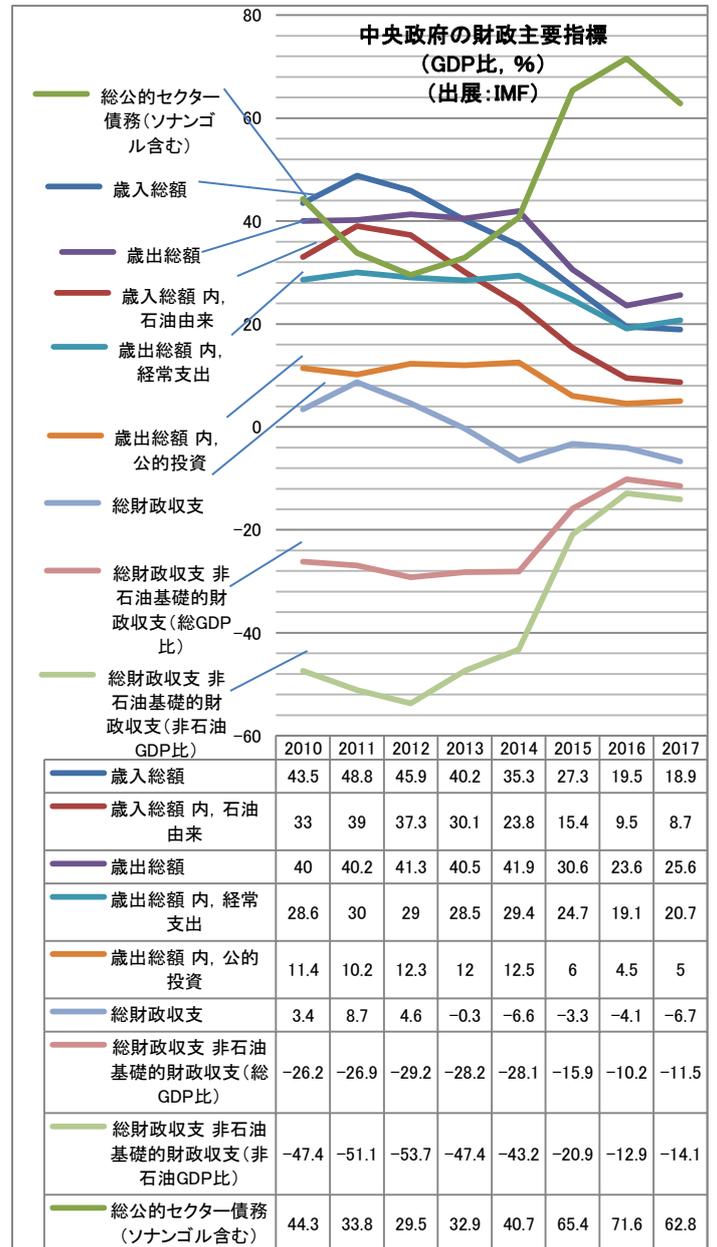
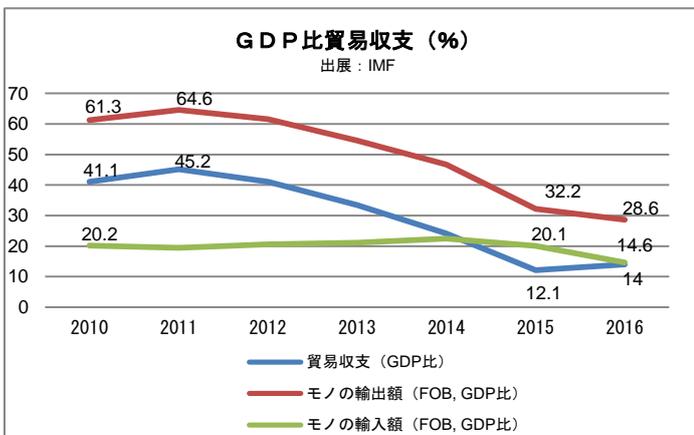
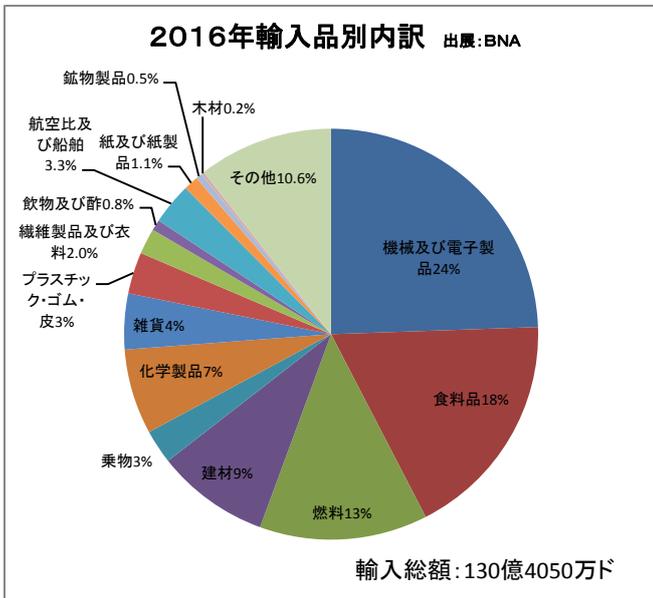
実質GDP成長率 (%)

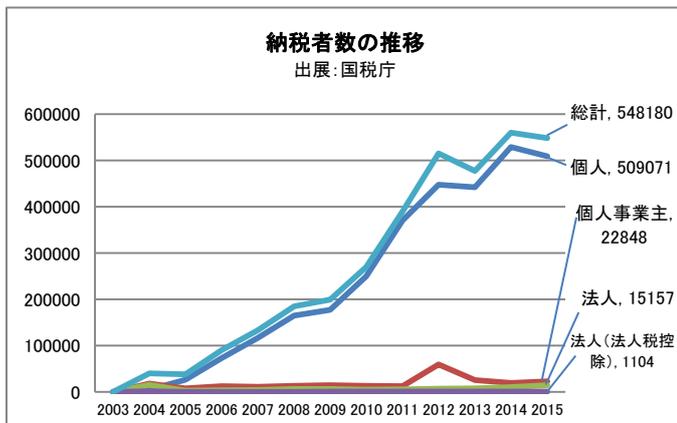
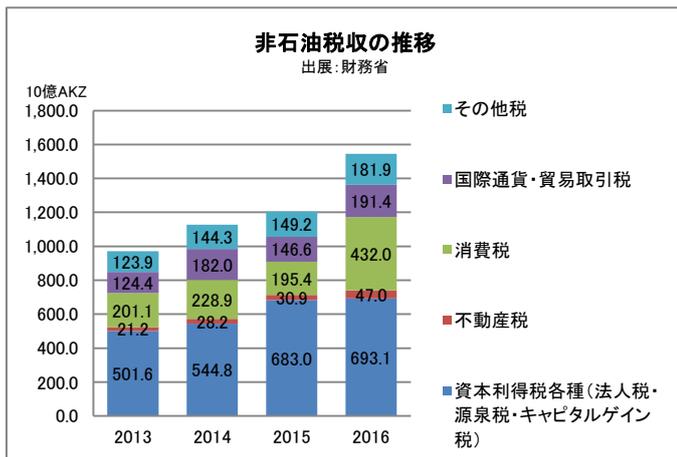
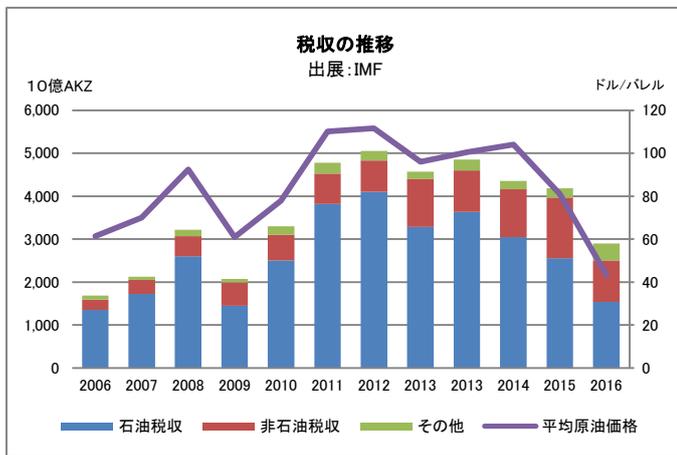
出展: IMF



(7) 主要貿易統計







2. 石油・ガス

(1) 油価による歳入増加

アンゴラ政府は、油価上昇による歳入の増加を受けて、2018年国家予算で想定していたインフラプロジェクトへの投資額を当初の45億ドルから増加させる意向。油価は国家予算においては50ドル/バレルで想定されていたが現在は約80ドル/バレルで取引されている(AN 6/1)。

(2) 石油埋蔵量

政府文書によれば、2017年時点で確認されている石油埋蔵量は今後11年分の生産量しかなく、未確認のものを含めても15年分にしか満たない(ME 6/1)。

(3) 第48鉱区

Total E&P Angolaが第48鉱区油田の探査、調査、開発、生産の権益を獲得。同鉱区は深海油田であり、その地理的条件から開発が容易でない鉱区である(ME 6/5)。

(4) シェブロンの新規投資

Mike Wirth シェブロン代表によれば、同社は石油生産から生まれる随伴ガスをAngola LNGのプラントに供給するためのインフラ整備に10億ドルを投資する(AP 6/6)。

(5) ロビト精油所

サトゥルニノ・ソナンゴル総裁によれば、ロビト精油所建設計画は現在第二フェーズに入っており、7日に最終候補である7社との会合が開かれた。今後ソナンゴルは各社の信頼性、財務・技術能力を審査した後、ロビト精油所のコンソーシアムを選定していくことになる。なお第二フェーズは4月から8月31日までと定められている(OSB 6/13)。

(6) イENIの融資

イENIは、最大2億ドルの支援をソナンゴルに対して行う。この内訳は、ルアンダ精油所のメンテナンスを行うための一時休止計画及びそのための準備、精油所の経済・オペレーションモデルの立案及び開発等に6000万ドル、ガソリンの生産を増加のための精油所拡大に1億2000万ドルが融資される(AP 6/13)。

(7) 仏トタル社の新規事業

15日、ルアンダにてソナンゴルと仏トタルは、トタルがアンゴラ国内向けのガソリン供給事業を行うことに関する契約に署名した。同契約は1月に実施された入札の結果を受けて締結されたもので契約期間は12ヶ月(OSB 6/15)。

(8) アンゴラ石油生産

5月のアンゴラの石油生産量は152万2500バレル/日（平均）で4月よりも1万4000バレル/日の増加を記録した(OBS 6/14)。

(9) 油価上昇による歳入増

経済学者であるフィロメナ・オリベイラ氏は、2018年国家予算において油価は50ドル/バレルで想定されており、70ドル/バレル以上で取引されている現状を踏まえ、原油由来の収入は透明性を持って適切に管理されるべきであると主張(OP 6/21)。

(10) OPEC関係

22日にウィーンにて開催されたOPEC総会において増産合意がなされたことについて、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油大臣は、アンゴラはOPECにおいて決定されたレベルにまで増産するキャパシティーを有していると述べた(JA 6/24)。

(11) 石油生産予想

国家開発計画2018-2022によれば、アンゴラの石油生産は2022年までに149万バレル/日産に減少する見込み。ジョゼ・オリベイラ石油専門家は、この政府の見方を楽観的であるとし、2022年に現在と同じ生産量を保つのであれば更に日産40万バレルの新規生産が必要であると述べた(VE 6/25)。

(12) Equinor の活動

26日、ソナンゴルとEquinor（前Statoil）は、Equinorが今後も継続してアンゴラにおける石油探査に投資を行い、石油生産に貢献する旨のメモランダムに署名した。同メモランダムには第5/06 鉱区及び第18/15 鉱区における探査活動に係るコンセッションに関する記載されている(AP 6/26)。

(13) ソナンゴル関係

ソナンゴルは、米コバルト社に対して負っていた総額5億ドルの負債を7月1日の返済期限を待たずにして全額返済した(OBS 6/28)。

(14) ENI の活動

26日、ENIは、Kalimbaにおいて新規油田が見つかったことを公表した。同油田は深海油田

であり、オフショアの第15/06 鉱区に位置している。油田の石油埋蔵量は2億3000~3億バレルとされている(AN 6/26)。

3. 世銀の農業支援

世銀がアンゴラの商業的農業に1億3000万ドルの支援を行う。同支援を通じ、高地の主要農業地域と都市部ルアンダの市場とを結ぶ鉄道回廊に沿う地域における生産性及び市場へのアクセスを改善する(AP 5/31)。

4. 新航空会社の設立

ロウレンソ大統領は、Euronewsとのインタビューの中で、最近アウグスト・トマス運輸大臣によって設立が発表された国内線に特化した航空会社、Air Connection Express社（官民のコンソーシアム）の計画は具現化しないと述べ、TAAG、ENANAの他、民間企業が参入する同コンソーシアムを架空の会社であると述べた(AP 6/2)。

5. アンゴラ成長率

Standard Bankは、アンゴラは2年間の不況を経た後、2018年は1.2%、2019年は2.4%の経済成長を記録すると予測。この要因として油価の上昇及びインフレ率の減少があげられる(OBS 6/3)。

6. マランジェ州綿花産業

アメリカ、ドイツ、トルコ、モザンビークの企業家からなるコンソーシアムが1億5000万ドルをマランジェ州における綿花産業に投資する。TSG Global Holding社取締役であるRubar Sandi氏は、企業家を代表し、同プロジェクトは、ケラ市において伝統的生産物である綿花の生産を促進し、周辺地域における生産の可能性も探ると述べた。将来的に繊維工場も設立される見込み(AN 6/4)。

7. ダイヤモンド産業

2018年1月~4月の4ヶ月の間、アンゴラは300万カラットを超えるダイヤモンドを輸出した。同期間のダイヤモンド輸出による税収は1800万ユーロ(Euronews 6/4)。

8. 2017年第四四半期貿易収支

国家統計院（INE）の調査によれば、2017年第四四半期のアンゴラ貿易収支は1兆1555億クワンザの黒字を記録。主要輸出産品である石油価格の上昇が影響した（[JA 6/2](#)）。

9. イザベル氏の批判

イザベル・ドス・サントス氏は、ロウレンソ大統領が投資を呼び込むことを目的として欧州を訪問していることについて、現状外国企業がアンゴラであげた利益を本国に送金できずにいる状況の中、どのように新規投資を呼び込むのかと疑問を呈した（[OBS 6/5](#)）。

9. 新ルアンダ空港建設

監査会社の報告によれば、新ルアンダ国際空港建設の進捗率は約60%。今後資金面での問題が再度発生しなければ同空港は2020年3月までに完工予定（[JA 6/6](#)）。

10. 公社の民営化計画

公社の民営化について、ロウレンソ大統領は具体的な社名は挙げなかったものの、民営化の対象にはソナンゴルの子会社も含まれると述べた。ロイター通信が政府筋から得た情報によればアンゴラ国営航空（TAAG）も民営化の対象となる一社である（[AN 6/6](#)）。

11. 国内電化率

ジョアオ・バティスタ・ボルジェス・エネルギー・水大臣によれば、現在の国内電化率は35%であり、2022年には50%に達すると述べた。現在の電気生産量は3334メガワットで、2022年には7500メガワットに達する見込み（[JA 6/6](#)）。

12. フランス企業の投資

ルアンダで開かれているエネルギー・水・都市開発に関する企業間セミナーの場において、Sylvian Itte 駐アンゴラフランス大使は、フランス企業はアンゴラにおけるエネルギー及び水セクターへの投資を検討しており、これらの投資はアンゴラの成長及び経済開発に寄与すると述べた（[AP 6/7](#)）。

13. アフリカ大陸自由貿易圏

ジョフレ・ヴァンドゥーネン商務大臣によれば、アンゴラはアフリカ大陸自由貿易圏（ZCLCA）への参加批准のための準備を進めている。3月にロウレンソ大統領は自由貿易圏への参加に係る署名を行っている（[AP 6/7](#)）。

14. アンゴラの水力発電

国際水力発電協会（IHA）によれば、2017年、アンゴラは前回の11位から順位を上げ、アフリカで第5位の水力発電能力保有国となった。この順位上昇にはラウカ水力発電所及びカンバンベ水力発電所プロジェクトが考慮された（[NJ 6/11](#)）。

15. 外貨準備高

5月のアンゴラの外貨準備高（暫定）は146億1500万ドルとなり、前月比で12.5%増を記録した。同額は2017年10月以降最も高く、約6ヶ月分の輸入コストに相当する（[OBS 6/8](#)）。

16. 南アの農業投資

アンゴラ・南ア商工会議所は、ベンゴ州における農産業プロジェクト（Mirap Agro）への投資を後押しする。初期投資額は5000万ドルで、プロジェクトは段階的に実施される。ベンゴ州はルアンダにほど近く、約800万人の消費者市場が存在する（[JA 6/10](#)）。

17. EIUの評価

英EIU（Economist Intelligence Unit）によれば、先般発行された30億ドルのユーロ債は、ロウレンソ政権の進める経済政策が投資家の信用を獲得している証左である（[OBS 6/12](#)）。

18. IMFの見解

（1）経済回復

IMFは、4条協議に係る報告書において、昨年10月の新政権発足以降進められている経済政策を評価し、マクロ経済安定化のための対策がとられていると賞賛した（[JA 6/13](#)）。

（2）提言

IMFは、昨今のクワンザ安の影響を考慮した上で、ガソリン及びディーゼルの価格を今後8ヶ月においてそれぞれ現在価格の2倍の320kz、

270kzに引き上げるべきであると提言 [\(AN 6/15\)](#)。

19. 投資ガイド

今年9月、アンゴラにおける投資ガイドが出版される見込み。同ガイドはアンゴラの米商工会議所 (Amcham) と民間投資輸出促進庁 (AIPEX) の協力によって実現する [\(JA 6/12\)](#)。

20. アンゴラで活動する航空会社

アンゴラにおいて活動を行う航空会社が自国への利益送金が出来ずに溜め込んでいる資本総額は約3億8600万ドルにのぼる。同額はベネズエラの38億ドルに次いで世界第二位の規模 [\(EX 6/12\)](#)。

21. アンゴラの貿易

2017年、アンゴラの貿易額は480億ドルを記録した。この内アフリカ諸国との貿易額は30億ドルのみであり、全体の6.5%にしか相当しない [\(EX 6/8\)](#)。

22. 月間物価上昇率増加

5月の月間物価上昇率は1.27%を記録し、4月の1.22%から上昇。同月の年間物価上昇率は19.84%となり、4月の20.22%から下落した [\(AN 6/15\)](#)。

23. 中古車輸入条件の緩和

(1) 新しく発表された大統領令は、中古車 (普通車) の輸入条件を初回車両登録、製造年、または使用開始から最大6年までのものと定めた。なお大型車に関しては最大10年までと規定。以前の法令では普通車は最大3年、大型車は5年と定められていたところ、輸入条件の緩和がなされた [\(JA 6/19\)](#)。

(2) 先日公表された中古車輸入制限の緩和に係る大統領令について、輸入要件が緩和されたことを評価する声がある一方で、中古車販売業を営む人々からは、今回の規制緩和は不十分であり、更なる緩和を求める声も聞かれる [\(A024 6/22\)](#)。

24. ソナンゴルの投資

18日、サトゥルニノ・ソナンゴル総裁は、ソナンゴルがポルトガル系銀行のMillenium BCPに資本参加していることについて、同銀行は201

7年、1億8000万ユーロの黒字を記録しており、同投資は戦略的且つ長期的なものであり、成功している投資例であると述べた [\(OSB 6/18\)](#)。

25. 繊維工場の運営権

政府は現在繊維工場の運営を行う3社が今後も継続して工場の運営を行うことを決定した。同決定はマヌエル・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣の他、工業省、財務省、農業省の代表が集まった会合にてなされた [\(EX 6/15\)](#)。

26. 情報テクノロジーフォーラム

ロウレンソ大統領は、ルアンダで開かれている情報テクノロジーに関するフォーラムの開会式において、情報・通信テクノロジーは、アンゴラの持続可能な成長を推し進め、ビジネス環境を改善することを後押しすると述べた [\(AP 6/19\)](#)。

27. EU域内乗り入れ禁止

欧州委員会は、アンゴラに拠点を置く13の航空会社 (Sonair, Mavewa, Helimalongo, Heliang, Gira Globo, Fly540, Diexim, Angola Air Services, Air26, Air Nave, Air Jet, Air Guicango, Aerojet) の機体のEU域内への乗り入れを禁止した。TAAGに関しては、Boeing 737-700, 777-200, 777-300, 777-300ERの機体のみ乗り入れが許可されている [\(A024 6/19\)](#)。

28. アンゴラにおける廃棄物量

アンゴラカトリカ大学の報告書によれば、アンゴラは年間350万トンの廃棄物を出している。この内130万トンはルアンダから出された廃棄物である。人口増加の影響を受け今後も廃棄物の量は増加する見込み [\(VE 6/18\)](#)。

29. BNAの新条例

BNAは、今後輸出入業者に対し、信用状をBNAに提出してもらうことで外貨獲得を簡素化することとする条例を発表した [\(JA 6/21\)](#)。

30. アンゴラ経済の安定化

第9回財務省諮問委員会の開会式において、マンゲイラ財務大臣は、2016年、2017年の経済不況を経て、新政権発足後から進められている経済政策に加え、国際市場における高い油価に

支えられ、アンゴラ経済は安定化のフェーズに入っていると述べた([JA 6/22](#))。

31. 外貨準備高下落予想

IMFによれば、アンゴラの外貨準備高は2018年末には97億ドルに落ち込み、2019年以降は回復傾向に向かうことが予想される([ME 6/22](#))。

32. IMFミッション

(1) 6月26日～7月2日の間、IMFのミッションが当地を訪問する。今次訪問の目的の一つは、ヴェロゾ氏に替わり新しくIMFのアンゴラ担当に就任したMario de Zamaroczy氏をアンゴラ政府に紹介することである。また、同ミッションはアンゴラのマクロ経済情勢の評価も行う予定。Zamaroczy氏はフランス国籍保持者でアフリカでの経験が豊富。前職はダルエスサラームにある東アフリカ技術支援地域センターのセンター長を務めていた([AN 6/25](#))。

(2) 26日、Zamaroczy IMFミッション団長は、マンゲイラ財務大臣、マサーノ中銀総裁との面談を行った。また、アンゴラ政府側からの要望がないとしてIMFがアンゴラに財政支援を行う可能性を再度否定した([AP 6/26](#))。

33. 世界物価ランキング

Mercer社の調査によれば、2018年においてルアンダは世界で6番目に物価の高い都市にランクイン(アフリカの中では最も物価の高い都市)。第一位は香港で、以下東京、チューリッヒ、シンガポール、ソウルと続く([AN 6/26](#))。

34. 農業開発

27日、第1回国内生産会議の場において、アンゴラ企業連盟(CEA)とブラジル-アフリカコンソーシアムは今後アンゴラにおいてアグリビジネスを展開し、その第一歩として融資取り付ける意向を確認する協定に署名を行った([OBS 6/27](#))。

35. ソナンゴル子会社の民営化

サトゥルニノ・ソナンゴル総裁は、2週間前にアゼベド鉱物資源・石油大臣に対して現在ソナンゴルの子会社で、今後ソナンゴルの手を離れ、民営化の対象となる会社のリスト(第一グループ)を提出したと述べた。今後第二グループの選定も行う見込み([NG 6/28](#))。

36. 為替相場

公定レートと並行レートの乖離が縮まってきており、現在公定レートは1ドル/248.9kz、並行レートは1ドル/345kzで取引されている。1月に186%であった2つのレートのギャップは36%に縮まってきている([EX 6/29](#))。

37. 食料品の輸入

2017年、アンゴラは一日あたり750万ユーロを食料品の輸入のために支出した。2018年の第一四半期において、アンゴラ中銀は食料品の輸入のために5億6000万ドル(4億8000万ユーロ)を支出しており、外貨準備高を切り崩す要因となっている([OBS 6/30](#))。

38. 航空会社の本国への利益送金

マサーノ中銀総裁によれば、アンゴラで活動する航空会社の本国への利益送金が滞っていることに関し、以前は総額で5億4000万ドルの送金が滞っていたが、現在では8500万ドルに減少しており、7月中には全ての送金が可能となる([AN 7/1](#))。

39. 米国の地雷除去支援

15日、訪問先のメノンゲ市にて、ニナ・フィテ駐アンゴラ米国大使は、米国はアンゴラにおける地雷除去作業を推し進めるため、更なる資金援助を行うと述べた。同国は2003年以降、地雷分野において英NGOのHalo Trustを通じて1億ドル以上の支援を行ってきている([JA 6/17](#))。